

令和5年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 2 号
令和 6 年 9 月 1 7 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 井 崎 義 治 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 木 下 勉

監 査 委 員 麻 生 紀 雄

令和 5 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	全会計の決算状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15
(1)	公有財産	15
(2)	物 品	16
(3)	債 権	16
(4)	基 金	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和6年8月26日

第3 審査の方法

審査に付された令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和5年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確であり、各会計とも予算の執行は概ね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 29 億 2,215 万余円（増減率 20.6%（4 億 9,901

万余円)増)、歳出決算額 24 億 4,640 万余円(増減率 6.0%(1 億 3,866 万余円)増)、歳入歳出差引額 4 億 7,575 万余円となった。歳入増は主に分担金及び負担金が増加したもの、歳出増は主に民生費が増加したものである。

特別会計では、歳入決算額 7,584 億 2,085 万余円(増減率 5.4%(386 億 4,720 万余円)増)、歳出決算額 7,503 億 5,338 万余円(増減率 5.4%(387 億 582 万余円)増)で、歳入歳出差引額は 80 億 6,746 万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が 757 億 5,027 万余円(増減率 3.2%(23 億 5,222 万余円)増)、歳出の主なものは、保険給付費が 7,348 億 4,584 万余円(増減率 6.2%(430 億 5,717 万余円)増)となっている。歳入増は保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金の増加したもの、歳出増は主に保険給付費が増加したものである。

特別会計の不納欠損額は、504 万余円で、前年度に比べ 533 万余円の減となっている。

(2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療制度における千葉県内の被保険者数は、団塊の世代の加入により増加が加速し、令和 5 年度末現在、96 万 2,967 人(前年度比 3 万 6,985 人の増加(増減率 4.0%増))となり、100 万人に迫ろうとしている。被保険者数の増加等による、医療費の更なる増加が見込まれ、本制度の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、医療費の適正化に向けた様々な取組を行っているが、それら取組の効果を検証しながら、事業を進めていただきたい。一方で、保険料の収納率の向上にも、市町村と連携してより一層努めていただきたい。

また、当広域連合の事業規模の拡大に伴い、事務経費は増額傾向にあり、加えて近年の物価上昇をはじめとする社会情勢の変化も相まって、今後更なる増額が見込まれることから、業務の見直し等により、経費節減にも努めていただきたい。

さらに、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細かな支援を一体的に実施する、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業にも積極的に取り組み、健康寿命の延伸に努めていただきたい。

最後に、被保険者が安心して医療が受けられるよう、市町村をはじめとして国、県及び医療関係団体との連携を図りながら、引き続き効果的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 全会計の決算状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		2,934,230,000	756,793,222,000	759,727,452,000
歳入決算額		2,922,145,840	758,420,845,223	761,342,991,063
歳出決算額		2,446,400,154	750,353,382,309	752,799,782,463
歳入歳出差引額		475,745,686	8,067,462,914	8,543,208,600
予算現額に 対する比率	歳入	99.6%	100.2%	100.2%
	歳出	83.4%	99.1%	99.1%

一般会計の歳入決算額は、29億2,214万5,840円、歳出決算額は24億4,640万154円で、歳入歳出差引額は4億7,574万5,686円であり、予算現額に対する比率は歳入99.6%、歳出83.4%となった。

特別会計の歳入決算額は7,584億2,084万5,223円、歳出決算額は7,503億5,338万2,309円で、歳入歳出差引額は80億6,746万2,914円であり、予算現額に対する比率は歳入100.2%、歳出99.1%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,584,293,872	2,423,134,193	△161,159,679	△6.2%	2,922,145,840	499,011,647	20.6%
歳出	2,323,742,538	2,307,744,391	△15,998,147	△0.7%	2,446,400,154	138,655,763	6.0%
歳入歳出 差引額	260,551,334	115,389,802	△145,161,532	△55.7%	475,745,686	360,355,884	312.3%

令和5年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し4億9,901万1,647円、20.6%の増、歳出決算額は1億3,865万5,763円、6.0%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して3億6,035万5,884円、312.3%の増となっており、歳入歳出差引額4億7,574万5,686円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金 及び 負担金	2,075,800,000	2,029,957,000	△45,843,000	△2.2%	2,729,441,000	699,484,000	34.5%
2 国庫 支出金	4,741,189	1,110,048	△3,631,141	△76.6%	18,609,759	17,499,711	1,576.5%
3 財産収入	5,085	0	△5,085	皆減	0	0	0.0%
4 繰入金	167,595,000	130,277,000	△37,318,000	△22.3%	57,695,000	△72,582,000	△55.7%
5 繰越金	334,900,851	260,551,334	△74,349,517	△22.2%	115,389,802	△145,161,532	△55.7%
6 雑収入	1,251,747	1,238,811	△12,936	△1.0%	1,010,279	△228,532	△18.4%
合計	2,584,293,872	2,423,134,193	△161,159,679	△6.2%	2,922,145,840	499,011,647	20.6%

一般会計歳入は、主に分担金及び負担金が前年度に比べ増加したため、全体として4億9,901万1,647円(20.6%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	3,255,347	3,241,473	△13,874	△0.4%	5,309,429	2,067,956	63.8%
2 総務費	626,474,541	605,554,163	△20,920,378	△3.3%	548,289,240	△57,264,923	△9.5%
3 民生費	1,693,816,730	1,698,948,755	5,132,025	0.3%	1,892,559,419	193,610,664	11.4%
4 諸支出金	195,920	0	△195,920	皆減	242,066	242,066	皆増
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,323,742,538	2,307,744,391	△15,998,147	△0.7%	2,446,400,154	138,655,763	6.0%

一般会計歳出は、主に民生費が前年度に比べ増加したため、全体として1億3,865万5,763円(6.0%)の増加となった。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	698,020,988,892	719,773,644,767	21,752,655,875	3.1%	758,420,845,223	38,647,200,456	5.4%
歳出	682,225,755,607	711,647,562,534	29,421,806,927	4.3%	750,353,382,309	38,705,819,775	5.4%
歳入歳出差引額	15,795,233,285	8,126,082,233	△7,669,151,052	△48.6%	8,067,462,914	△58,619,319	△0.7%

令和5年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し386億4,720万456円、5.4%の増、歳出決算額は387億581万9,775円、5.4%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較し5,861万9,319円、0.7%の減となっており、歳入歳出差引額80億6,746万2,914円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	133,755,165,265	141,136,757,519	7,381,592,254	5.5%	146,524,285,035	5,387,527,516	3.8%
2 国庫 支出金	209,006,945,329	216,907,147,065	7,900,201,736	3.8%	230,192,256,072	13,285,109,007	6.1%
3 県 支出金	55,563,343,449	57,111,502,701	1,548,159,252	2.8%	62,869,088,377	5,757,585,676	10.1%
4 支払基金 交付金	270,677,084,062	283,562,813,049	12,885,728,987	4.8%	305,168,140,116	21,605,327,067	7.6%
5 特別増額 医療費共同 事業交付金	405,608,650	413,833,862	8,225,212	2.0%	508,300,698	94,466,836	22.8%
6 財産収入	95,378	279,977	184,599	193.5%	684,000	404,023	144.3%
7 繰入金	3,837,786,730	4,021,725,755	183,939,025	4.8%	4,244,681,419	222,955,664	5.5%
8 繰越金	23,868,298,674	15,795,233,285	△8,073,065,389	△33.8%	8,126,082,233	△7,669,151,052	△48.6%
9 諸収入	906,661,355	824,351,554	△82,309,801	△9.1%	787,327,273	△37,024,281	△4.5%
合計	698,020,988,892	719,773,644,767	21,752,655,875	3.1%	758,420,845,223	38,647,200,456	5.4%

特別会計歳入は、保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金や支払基金交付金が増加したため、全体として386億4,720万456円(5.4%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,823,496,877	2,209,531,178	386,034,301	21.2%	2,005,012,999	△204,518,179	△9.3%
2 保険 給付費	655,732,483,907	691,788,671,717	36,056,187,810	5.5%	734,845,837,773	43,057,166,056	6.2%
3 特別高額 医療費共 事業拠 出金	355,076,146	386,712,049	31,635,903	8.9%	492,803,742	106,091,693	27.4%
4 保健 事業費	3,117,394,194	3,494,339,243	376,945,049	12.1%	3,818,442,101	324,102,858	9.3%
5 基金 積立金	9,651,534,000	5,763,198,000	△3,888,336,000	△40.3%	3,291,814,000	△2,471,384,000	△42.9%
6 公債費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
7 諸支出金	11,545,770,483	8,005,110,347	△3,540,660,136	△30.7%	5,899,471,694	△2,105,638,653	△26.3%
8 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	682,225,755,607	711,647,562,534	29,421,806,927	4.3%	750,353,382,309	38,705,819,775	5.4%

特別会計歳出は、主に保険給付費の増加により、全体として387億581万9,775円(5.4%)の増加となった。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,729,441,000	2,729,441,000	2,729,441,000	0	0	100.0%	100.0%	93.4%
2 国庫 支出金	30,465,000	18,609,759	18,609,759	0	0	61.1%	100.0%	0.6%
3 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
4 繰入金	57,695,000	57,695,000	57,695,000	0	0	100.0%	100.0%	2.0%
5 繰越金	115,389,000	115,389,802	115,389,802	0	0	100.0%	100.0%	4.0%
6 諸収入	1,239,000	1,010,279	1,010,279	0	0	81.5%	100.0%	0.0%
合計	2,934,230,000	2,922,145,840	2,922,145,840	0	0	99.6%	100.0%	100.0%

予算現額 29 億 3,423 万円に対し、収入済額は 29 億 2,214 万 5,840 円で、予算現額に対する収入率は、99.6%となっている。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の人員費や事務費に充てる共通経費負担金 27 億 2,944 万 1,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は 27 億 2,944 万 1,000 円で、前年度に比べ 6 億 9,948 万 4,000 円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第2款 国庫支出金

収入済額は 1,860 万 9,759 円で、前年度に比べ 1,749 万 9,711 円の増となった。

内容は、特別調整交付金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金である。

第3款 財産収入

令和5年度、財産収入はなかった。

第4款 繰入金

収入済額は5,769万5,000円で、前年度に比べ7,258万2,000円の減となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は1億1,538万9,802円で、前年度に比べ1億4,516万1,532円の減となった。

第6款 諸収入

収入済額は101万279円で、前年度に比べ22万8,532円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	5,745,000	5,309,429	0	435,571	92.4%	0.2%
2 総務費	582,168,000	548,289,240	0	33,878,760	94.2%	22.4%
3 民生費	2,336,073,000	1,892,559,419	0	443,513,581	81.0%	77.4%
4 諸支出金	244,000	242,066	0	1,934	99.2%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-%	-%
合計	2,934,230,000	2,446,400,154	0	487,829,846	83.4%	100.0%

予算現額29億3,423万円に対し、支出済額は24億4,640万154円で執行率は83.4%となった。

支出済額の主なものは、総務費は、職員人件費3億5,939万8,308円、民生費は、特別会計への繰出金18億9,255万9,419円である。

不用額の主なものは、総務費は、委託料1,709万6,554円、使用料及び賃借料689万8,963円、役員費259万1,064円、民生費は、特別会計への繰出金4億4,351万3,581円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は530万9,429円で、前年度に比べ206万7,956円の増となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第2款 総務費

支出済額は5億4,828万9,240円で、前年度に比べ5,726万4,923円の減となった。

内容は、職員に係る人件費、財政調整基金への積立等である。

第3款 民生費

支出済額は18億9,255万9,419円で、前年度に比べ1億9,361万664円の増となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第4款 諸支出金

支出済額は24万2,066円で、前年度に比べ24万2,066円の増となった。

内容は、特別調整交付金の返還金である。

第5款 予備費

令和5年度、予備費の充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	147,495,849,000	146,524,285,035	146,524,285,035	0	0	99.3%	100.0%	19.3%
2 国庫支出金	228,296,520,000	230,192,256,072	230,192,256,072	0	0	100.8%	100.0%	30.3%
3 県支出金	62,869,087,000	62,869,088,377	62,869,088,377	0	0	100.0%	100.0%	8.3%
4 支払基金交付金	304,062,613,000	305,168,140,116	305,168,140,116	0	0	100.4%	100.0%	40.2%
5 特別高額医療費共同事業交付金	609,362,000	508,300,698	508,300,698	0	0	83.4%	100.0%	0.1%
6 財産収入	684,000	684,000	684,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
7 繰入金	4,688,195,000	4,244,681,419	4,244,681,419	0	0	90.5%	100.0%	0.6%
8 繰越金	8,126,082,000	8,126,082,233	8,126,082,233	0	0	100.0%	100.0%	1.1%
9 諸収入	644,830,000	814,414,883	787,327,273	5,042,853	22,044,757	122.1%	96.7%	0.1%
合計	756,793,222,000	758,447,932,833	758,420,845,223	5,042,853	22,044,757	100.2%	100.0%	100.0%

予算現額 7,567 億 9,322 万 2,000 円に対し、収入済額は 7,584 億 2,084 万 5,223 円で、予算現額に対する収入率は 100.2%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金は、市町村が徴収した保険料負担金 757 億 5,026 万 9,872 円、保険給付に係る療養給付費負担金 570 億 4,484 万 7,457 円、国庫支出金は、保険給付に係る療養給付費負担金 1,731 億 1,247 万 6,477 円、支払基金交付金は、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 3,051 億 6,814 万 116 円である。

不納欠損額は、資格喪失や負担割合相違の被保険者からの返納金で時効が到来したことによるもので、504 万 2,853 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合の相違等による被保険者等からの返納金等で、2,204 万 4,757 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は1,465億2,428万5,035円で、前年度に比べ53億8,752万7,516円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,301億9,225万6,072円で、前年度に比べ132億8,510万9,007円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,786億1,224万4,090円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は515億8,001万1,982円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は628億6,908万8,377円で、前年度に比べ57億5,758万5,676円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は3,051億6,814万116円で、前年度に比べ216億532万7,067円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付された後期高齢者交付金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は5億830万698円で、前年度に比べ9,446万6,836円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は68万4,000円で、前年度に比べ40万4,023円の増となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第7款 繰入金

収入済額は42億4,468万1,419円で、前年度に比べ2億2,295万5,664円の増となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は81億2,608万2,233円で、前年度に比べ76億6,915万1,052円の減となった。

第9款 諸収入

収入済額は7億8,732万7,273円で、前年度に比べ3,702万4,281円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	2,320,465,000	2,005,012,999	0	315,452,001	86.4%	0.3%
2 保険給付費	739,617,334,000	734,845,837,773	0	4,771,496,227	99.4%	97.9%
3 特別高額医療費 共同事業 拠出金	609,688,000	492,803,742	0	116,884,258	80.8%	0.1%
4 保健事業費	4,949,594,000	3,818,442,101	0	1,131,151,899	77.1%	0.5%
5 基金積立金	3,291,814,000	3,291,814,000	0	0	100.0%	0.4%
6 公債費	43,953,000	0	0	43,953,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	5,940,374,000	5,899,471,694	0	40,902,306	99.3%	0.8%
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-%	-%
合計	756,793,222,000	750,353,382,309	0	6,439,839,691	99.1%	100.0%

予算現額7,567億9,322万2,000円に対し、支出済額は7,503億5,338万2,309円で執行率は99.1%となっています。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費8億6,443万7,708円、資格管理事務費3億8,248万4,499円、医療費適正化事務費3億2,368万1,825円、保険給付費では、療養給付費6,619億6,721万7,770円、高額療養費470億7,035万6,688円、保健事業費では、健康診査費32億6,870万8,578

円、長寿・健康増進事業費 5 億 4,973 万 3,523 円、基金積立金では、後期高齢者医療保険料調整基金積立金 32 億 9,181 万 4,000 円、諸支出金では、市町村負担金返還金の療養給付費負担金返還金 14 億 2,243 万 562 円、国庫支出金返還金の療養給付費負担金返還金 41 億 9,649 万 8,063 円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 2 億 5,134 万 8,649 円、役務費 6,164 万 7,096 円、保険給付費では、療養給付費 37 億 4,876 万 5,230 円、保健事業費では、健康診査費 9 億 1,075 万 422 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 20 億 501 万 2,999 円で、前年度に比べ 2 億 451 万 8,179 円の減となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 7,348 億 4,583 万 7,773 円で、前年度に比べ 430 億 5,716 万 6,056 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 4 億 9,280 万 3,742 円で、前年度に比べ 1 億 609 万 1,693 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 保健事業費

支出済額は 38 億 1,844 万 2,101 円で、前年度に比べ 3 億 2,410 万 2,858 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第 5 款 基金積立金

支出済額は 32 億 9,181 万 4,000 円で、前年度に比べ 24 億 7,138 万 4,000 円の減となった。

内容は、令和 4 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、令和5年度中の借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は58億9,947万1,694円で、前年度に比べ21億563万8,653円の減となった。

内容は、令和4年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

令和5年度、予備費の充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1 歳 入 総 額		2,922,145,840	758,420,845,223
2 歳 出 総 額		2,446,400,154	750,353,382,309
3 歳入歳出差引額		475,745,686	8,067,462,914
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5 実 質 収 支 額		475,745,686	8,067,462,914
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0

5 財産に関する調書の審査

令和5年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

令和5年度末における公有財産は無く、年度中の異動はない。

(2) 物品

令和5年度末における取得金額100万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	1		5
		1	0	

(3) 債権

令和5年度末における債権は無く、年度中の異動はない。

(4) 基金

令和5年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,001	0		200,001
		57,695	57,695	
後期高齢者医療 保険料調整基金	13,091,955	939,692		14,031,647
		3,291,814	2,352,122	
合 計	13,291,956	939,692		14,231,648
		3,349,509	2,409,817	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てている。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担を軽減するためのものである。